

平成 28 年 度
事 業 計 画

宮 崎 県 機 械 技 術 セ ン タ ー
公益財団法人 宮崎県機械技術振興協会

〒882-0024 延岡市大武町 39-82

TEL (0982)23-1100

FAX (0982)23-1104

URL <http://www.mmtc.or.jp/>

E-mail info@mmtc.or.jp

1 基本方針

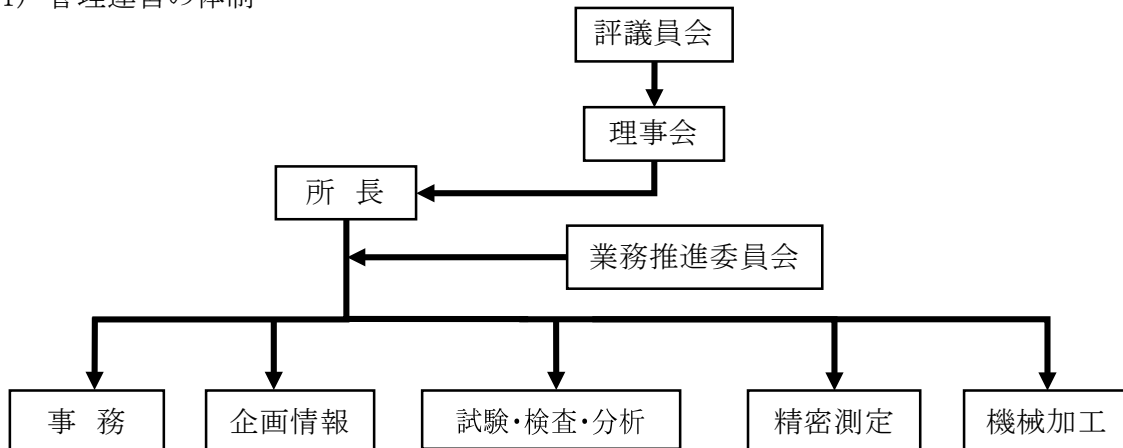
公益財団法人宮崎県機械技術振興協会は、機械金属工業の技術指導、調査研究等を行うことにより、本県機械金属工業の振興を図り、もって本県経済の活性化と地域社会の健全な発展に寄与することを目的として、次の事業を行う。

- (1) 機械金属工業の技術指導及び調査研究
- (2) 機械金属工業に関する情報及び資料の収集
- (3) 公設工業支援施設の管理運営
- (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

平成 28 年度は第3期指定管理期間の3年目として宮崎県機械技術センター（以下「センター」という。）の管理運営を行う。これまで同様、地元企業の意見や要望を取り入れ関係機関との連携を図る。時代ニーズにあった事業を実施して、地域の「ものづくり」技術の向上を図る。また、昨年度に引き続き、機器導入による化学分析体制の確立や補助金等の獲得にむけたコーディネート業務の推進に取り組んで行く。

2 事業計画

(1) 管理運営の体制



(2) 職員構成（平成 28 年 4 月 1 日現在）

・所長		1名	
・協会職員	（技術）	1名	
・県派遣職員	（技術）	1名	
・有期雇用職員	（技術）	2名	
・有期雇用職員	（事務）	1名	合計6名

(3) 事業の概要

ア 機械設備の利用に関する業務

宮崎県機械技術センターに設置されている機械設備の利用について、受付、操作指導、料金の徴収、機器の保守点検等の業務を行う。

機械設備の利用は、平日昼間だけでなく、夜間・休日等の時間外利用にも対応する。

- ・利用件数：年間450件

- ・主な設備:CNC三次元測定機、NCワイヤーカット放電加工機、輪郭形状測定機、非接触三次元形状測定機、ラピッドプロトタイプング装置、蛍光X線分析装置

イ 機械金属工業に係る知識及び技術の習得に関する業務

①技術相談

企業から持ち込まれる技術的課題について、口頭指導、資料提供、他の機関等への斡旋等によって、課題解決に向け支援を行う。また、化学分析体制の確立を推し進め、様々な分野の企業からの技術相談に応えられるセンターを目指す。

- ・実施件数:年間 250 件
- ・実施時期:企業からの相談希望に基づき随時実施

②技術指導

センターに設置されている機械設備を利用して、地元企業技術者へ機器の操作方法等技術的指導を行う。また、必要に応じて職員を企業に派遣し、製造現場で機器操作に関する指導等を行う。

- ・実施件数:年間 200 件
- ・実施時期:企業からの指導希望に基づき随時実施

③センター機械設備の取扱研修

比較的経験の浅い企業の技術職員に対し、センターに設置されている機械設備の操作方法等に関して研修を実施する。

研修の内容及び期間については、企業ニーズ等を踏まえて設定することとし、受講者と協議して研修プログラムを作成する。

- ・実施件数:年間 8 回、受講者 20 人
- ・実施時期:企業からの受講希望に基づき随時実施

研 修 例	実施時期
三次元 CAD・CAM・CAE システム研修	随 時
リバーズエンジニアリング技術研修	
蛍光X線分析装置操作技術研修	
超音波顕微鏡操作技術研修	
CNC 三次元測定機操作技術研修	
分析走査電子顕微鏡操作技術研修	
材料試験技術研修	
各種硬度計操作技術研修	

④技術講習会

企業の技術職員の機械金属工業に関する更なる技術向上と知識の習得を図るため、外部講師等を招いた講習会を開催する。講習会の内容は、日常の事業活動の中で広く企業の要望を聞き、また注目される最新技術を見出した上で設定する。

- ・開催回数:年間5回、年間受講者 100 人

講習会名	実施時期
精密測定技術関連講習会	第1四半期
機械加工技術関連講習会	第2四半期
設計技術関連講習会	第3四半期
溶接技術関連講習会	第3四半期
蛍光X線分析関連講習会	第4四半期

⑤ 専門家等派遣による現場指導又は技術伝承に関する業務

企業が抱える技術的課題や人材育成に対し、専門家又は熟練技能者による現場指導あるいは技術伝承によって、技術力向上や技術者の育成を支援するための事業を実施する。

- ・実施件数:年間3回
- ・実施時期:企業からの派遣希望に基づき随時実施

⑥ ものづくりに係る品質向上の指導に関する業務

企業の加工精度の向上を図るため、企業の製造現場で使用される測定治工具の校正方法及び製造機械の精度確認方法の指導並びに製品仕上げ精度向上の指導や技術講習会を行う。

- ・実施件数:5件
- ・実施時期:4月～3月

⑦ 試験研究又は共同研究

機械金属工業の技術力向上を図るために、実験・検証等を行う試験研究又は補助金等を活用した企業との共同研究を行う。共同研究を優先して行うものとするが、共同研究を実施しない場合は下記のテーマを実施する。研究成果は、技術情報誌等により地元企業へ提供する。

- ・テーマ:CAEの製品設計への応用に関する研究
- ・概要:CAEによる応力解析、構造解析、熱解析を製品設計に適用し試作回数を減らすことにより、設計の効率化を図るための研究を実施する。
- ・実施件数:1件
- ・実施時期:4月～3月

⑧ 先進地技術調査及び新技術導入のための派遣研修

先進地調査、工業技術展、機械金属学会等に参加し、最新の技術、未利用の技術等に関する情報の収集を行う。得られた成果は技術講習会や企業巡回訪問等を通じて地元企業へ提供する。

- ・実施件数:先進地技術調査 年4回、新技術導入研修 年4回
- ・実施時期:4月～3月

⑨ 県工業技術センターとの連携に関する業務

企業が抱える技術的な課題を効率的かつ効果的に解決していくため、随時宮崎県工業技術センターと連携するとともに、工業技術センターによる研究成果の普及への協力を行う。

- ・実施時期:企業からの相談・依頼に基づき随時実施

⑩技術セミナーの開催

モノづくり意識の高揚や技術力向上を図るために、延岡鉄工団地協同組合等関係機関と連携して、主に製造業の経営者や技術者を対象としたセミナーを開催する。

- ・開催回数:1回
- ・開催時期:2月

⑪補助金等の獲得に向けたコーディネート業務の推進

企業や支援機関との連携強化を図り、国・県・市等の各種補助(公募)事業の獲得を目指す企業を支援する。また、これらの補助金を活用した共同研究の支援に努めるなど、コーディネート機能の役割を担う。

ウ 材料試験及び検査測定に関する業務

企業等からの依頼により、種々の金属材料試験及びコンクリート強度試験等の検査測定を行い、試験成績書を交付する。

- ・依頼試験試料数:年間600試料
- ・主な試験内容:引張試験、曲げ試験、コンクリート圧縮試験、硬さ試験、顕微鏡試験

エ その他

① 機械技術センター業務の公開・周知

ホームページや技術情報誌、メールマガジン等によりセンター業務の情報公開・発信を行う。また、見学希望者には積極的にセンターを公開して業務の周知を図る。

- ・ホームページ更新 年3回
- ・技術情報誌発行 年1回
- ・メールマガジンの発行 年6回

② 企業巡回訪問

地元企業が抱える課題やニーズを把握するとともに、センター業務を広く周知していくため、職員による企業巡回訪問を実施する。訪問の際明らかになった個々の企業の抱える技術的課題には、関係機関と連携して、速やかな解決を図る。

- ・実施件数:年間訪問企業 延べ50企業
- ・実施時期:4月～3月

③ 利用者満足度調査

センターの管理運營業務の改善の参考とするため、センター利用者又は機械金属関連企業に対して利用者満足度調査を実施する。調査結果及び評価・分析した内容は、速やかに県に報告するとともに、できるだけ管理運営の改善に反映させる。

- ・実施回数:年1回
- ・実施時期:2月

④ 業務推進委員会

センターの改善に資するため、業務推進委員会を設置し、センター管理運営業務のあり方を協議する。その結果をもとに、センター運営の充実や改善を図る。

業務推進委員会の委員には、機械金属工業界や行政の有識者を選任し、広く意見や評価を求める。

- ・開催回数:年1回
- ・開催時期:2月

3 管理業務の実施に関する経費の支出予算

受託事業関連

収入の部

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度当初予算額	比較増減額
受託事業収入	50,228	49,433	795
機械技術センター管理運営 受託事業収入	50,228	49,433	795
収入合計	50,228	49,433	795

支出の部

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度当初予算額	比較増減額
受託事業支出	50,228	49,433	795
機械技術センター管理運営 受託事業費	50,228	49,433	795
給料	13,685	13,490	195
職員手当	6,145	6,032	113
共済費	3,984	3,795	189
報償費	450	450	0
旅費	1,183	1,176	7
需用費	8,901	8,911	△10
役務費	805	805	0
委託料	11,254	10,953	301
使用料及び賃借料	1,043	1,043	0
備品購入費	720	720	0
公課費	2,058	2,058	0
支出合計	50,228	49,433	795